

## 中国経済国際化の外部環境

佐藤元彦  
(愛知大学)

国連貿易開発会議 (UNCTAD) によれば、中国の対外直接投資 (FDI) の近年 (2003 年までの 5 年間) のフローは、2001 年に 69 億ドルと突出した数値が示されたのを別とすれば、17 億ドルから 25 億ドルといった水準で推移している。総固定資本形成に対する比率は、海外からの受け入れ投資については着実に 10% を超えるようになっている (2003 年時点では 12.4%) のに対して、FDI の場合はなお 1% にも達しない状況があり、少なくとも毎年の FDI という観点からは、中国経済の国際化はなお「発展途上」と見るのが普通であろう。とはいえ、この間、OND (対外 FDI パフォーマンス指数=世界の FDI 総額に占める中国 FDI の比率/世界総生産に占める中国 GDP の比率) は着実に増加してきており、2001-2003 年について見れば 0.150 と WIR [World Investment Report] 対象 128 カ国中の 58 位となっている (香港と台湾は別計算、ちなみに 1998-2000 年については 0.055)。

こうした FDI の行き先は、近隣に限定されることなく、北アメリカ、ヨーロッパ、さらにはラテンアメリカ、アフリカにまで広範囲に及んでいる。もっとも、2003 年までの期間に承認された FDI の半分以上はアメリカおよび香港向けのものであった。香港のトンネル会社による FDI は、香港からの FDI の最低でも約 14% (2000-2002 年) と推定されている (Census and Statistics Dept. of Hong Kong 2004)。

一方、国際的な M&A という点では、なお中国側が買収されるケースが多いものの、統計上は中国側が買収した金額が近年急激に増大している点が注視される。再び UNCTAD によれば、1999 年時点ではその金額が 1 億ドル強に過ぎなかったものが、2000 年には 4.7 億ドル、2001 年は 4.5 億ドル、そして 2002 年と 2003 年はそれぞれ 10.5 億ドル、16.5 億ドルと大きく増えてきている。その中身のミクロ的検討が必要であることはいうまでもないが、しかし、FDI に関する近年の動向とあわせて、蓄積された資金を海外展開に使う傾向が顕在化しつつあることは否定できないであろう。

ところで、このような動向の背景をどのように考えるべきか。対外投資のいわゆる決定要因分析は、これまでもさまざまな形でなされてきた。例えば FDI に関しては、周知の通り、所有優位性、立地特殊優位性、内部化要因といったものから、市場獲得、資源開発・利用、低コスト利用などといった目的からの説明の試みなど、実に多岐に及んでいる。また、1980 年代後半以降の日本の対東アジア FDI については、為替レート変動の寄与率が高いことを多くの研究が示している。

中国に関しては、企業の海外展開の動因としては、例えば、次の 6 つが挙げられている。すなわち、(1) 輸出支援・市場プレゼンスの拡大・技能の獲得、(2) (過剰生産能力をも

つ機械、電気製品の分野での) 現地販売ネットワークの確立、(3) 国際ビジネスとその金融力への対応、(4) 国内競争の激化と成熟部門の移転、(5) 国際的ブランドの確立と先端技術の獲得、(6) 天然資源(石油、ガス、ボーキサイト、鉄、石炭など)へのアクセス確保、である(WIR2004)。分析的というよりは記述的であり、参考程度でしかないため、一層踏み込んだ研究が必要であるといえよう。ちなみに、同じ分析は、(6)のケースが目立っていることを指摘している。インドネシア、カザフスタン、ミャンマー、スーダン、イエメンを含む14カ国の石油会社に投資をしており、また、2004年5月にはブラジルのボーキサイト等鉱物資源関連会社への投資が発表されている。

さて、ここではそうした作業を進める余裕がないので、以下では、中国の海外投資の動因を明らかにする際に考慮に入れられるべき国際環境の変化について考えておきたい。それは、海外投資の要因分析が、一国経済の発展段階論的観点からだけ捉えきれないのではないか、という問題意識があるからである。例えば、日本経済の発展段階に即した海外投資の展開が、後発経済において、たとえ「圧縮した形」であれ、同様に見られるのかどうか。いわゆる雁行形態的発展が、国際経済環境の変化と共に変質してきたと言えるならば、それは、当然に配慮しなければならない点であろう。以下では、今後の海外投資の動向を考察する際に踏まえられべき国際経済環境上の変化を確認しておきたい。

第一に、WTOの下で、貿易のみならず投資の自由化が急速に進められている点がある。1990年代末以降、東アジアを中心に投資受入れの規制緩和が、「競って」進められている。これは、東アジアの諸経済がもはや「発展途上」ではなくなりつつあることの反映でもあるが、しかし、FDI主導・輸出指向型の経済発展が東アジアで「奇跡」を生み出し、多くの発展途上経済がそれに倣うという動きが強まる中で、資本市場の一層の開放が余儀なくされているというのが、現状の説明としてはより説得的であろう。このようなことは、1990年代前半までの日本やアジアNIEsの海外投資ではあまり見られなかった。日本の対アジアFDIをテコとする東アジアでの雁行形態的発展は、輸入-国内生産-輸出-FDIというサイクルがある程度明確に段階区分できる形で進行し、それ故、先発経済が一定期間FDIを後発経済に対して「独占的に」行うことが可能であった。だが、そうしたことは今日では容易ではなくなってきている。中国・人民元の切り上げによって、中国からのFDIに弾みがつくことは大いに予見されるが、しかし、仮に切り上げが引き伸ばされるにせよ、受入れの自由化という全般的状況を背景として、中国の海外投資は増えていくであろう。既に、デンマーク、スウェーデン、イギリス、マレーシア、シンガポール、タイなどの投資促進機関が中国国内に事務所を構え、中国からの海外投資の支援をしているともいう。

第二は、以上と密接な関わりのある国際金融市場の急速な発達である。アジア金融危機は、アジア金融市場において短期性資金移動がいかにか活発に行われていたのかを象徴する出来事であったが、ある国の経済が対内的な、また対外的な金融自由化に耐え得るほどに成熟しているかどうかを問わず、国際金融市場の圧力は強まってきている。後発経済にとって、望ましいかどうかは別として、FDIの利用以外の資金調達を選択肢が増大している

のである。このことは裏を返せば、短期性資金の運用による資金調達機会が後発経済にとっても増えてきているということであろう。中国の海外投資が利殖主義によって特徴付けられるとの議論があるが、それもこうした国際経済環境上の変化を踏まえてのものとして理解される。

三点目は、リージョナリズムの進展である。1990年代初めまでの東アジアの「奇跡」は欧米市場によるところが大きかったが、ヨーロッパとアメリカ大陸でのリージョナリズムの進展に伴って、そうした状況が継続する見込みは低下している。無論、リージョナリズムとはいえ、閉鎖性ではなく開放性が基調とはなっているし、また、地域を跨いだFTAの進展という動きもある。だが、短中期的には、アジアの地域全般にわたる消費と生産の調整が緊要となってきたおり、併せて投資資金の循環経路を国ベースで考え続けることが難しい状況が出てきていると言える。アジア、あるいは東アジアのリージョナリズムという文脈の中での後発経済の対外投資が、欧米市場がアジア後発経済全体を支えるという構図が存在した時とは異なる展開を見せる可能性があることを考慮に入れる必要があるであろう。

[参考] 発展途上経済からのFDI (1980～2003年、単位：10億ドル)

	FDI フロー (年平均)				FDI ストック				
	1980-89	1990-94	1995-99	2000-03	1980	1990	1995	2000	2003
中国	0.4	2.4	2.2	3.0	--	2.5	15.8	25.8	37.0
香港	1.2	10.5	22.5	23.0	0.1	11.9	78.8	388.4	336.1
韓国	0.4	1.5	4.3	3.4	0.1	2.3	10.2	26.8	34.5
マレーシア	0.2	0.8	2.2	1.4	0.2	2.7	11.0	21.3	29.7
インド	--	--	0.1	1.0	--	--	0.3	1.9	5.1
ブラジル	0.2	0.6	1.3	0.7	38.5	41.0	44.5	51.9	54.6
メキシコ	0.1	0.4	0.7	1.9	--	1.1	2.6	7.5	13.8
途上国全体	5.7	28.1	64.9	59.6	60.2	128.6	308.6	793.3	858.7
世界全体	93.3	234.8	603.1	779.3	559.6	1758.2	2897.6	5983.3	8196.9

出所) [www.unctad.org/fdistatistics](http://www.unctad.org/fdistatistics)に基づいて作成。